

令和3年度

計 算 書 類

令和 3年 4月 1日  
令和 4年 3月 31日

法人名 さくら会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	243,003,000	243,742,231	△739,231
	経常経費寄附金収入	63,000	63,000	0
	受取利息配当金収入	113,000	115,387	△2,387
	その他の収入	3,114,000	3,112,230	1,770
	事業活動収入計(1)	246,293,000	247,032,848	△739,848
	支出			
	人件費支出	214,792,000	214,182,413	609,587
	事業費支出	26,002,000	25,708,454	293,546
	事務費支出	10,015,500	9,814,218	201,282
支払利息支出	7,000	6,366	634	
事業活動支出計(2)	250,816,500	249,711,451	1,105,049	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,523,500	△2,678,603	△1,844,897	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	固定資産取得支出	2,670,000	2,669,560	440
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,221,000	2,220,048	952	
施設整備等支出計(5)	5,995,000	5,993,608	1,392	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,995,000	△5,993,608	△1,392	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	11,768,500	11,766,072	2,428
	その他の活動による収入計(7)	11,768,500	11,766,072	2,428
	支出			
	積立資産支出	1,749,000	1,748,040	960
その他の活動による支出	283,000	282,150	850	
その他の活動支出計(8)	2,032,000	2,030,190	1,810	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,736,500	9,735,882	618	
予備費支出(10)	348,000	—	65,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△847,000	1,063,671	△1,910,671	
前期末支払資金残高(12)	113,000	43,650,019	△43,537,019	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△734,000	44,713,690	△45,447,690	

予備費支出△283,000円は、長期前払費用支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	243,742,231	235,087,680	8,654,551
		経常経費寄附金収益	63,000	62,000	1,000
		サービス活動収益計(1)	243,805,231	235,149,680	8,655,551
	費用	人件費	218,064,072	200,268,460	17,795,612
		事業費	25,905,904	26,070,247	△164,343
		事務費	9,908,268	10,129,992	△221,724
		減価償却費	20,937,330	21,446,735	△509,405
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,465,071	△7,758,124	293,053
		サービス活動費用計(2)	267,350,503	250,157,310	17,193,193
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,545,272	△15,007,630
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	115,387	110,743	4,644
		その他のサービス活動外収益	3,112,230	3,144,955	△32,725
		サービス活動外収益計(4)	3,227,617	3,255,698	△28,081
	費用	支払利息	6,366	6,918	△552
		サービス活動外費用計(5)	6,366	6,918	△552
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,221,251	3,248,780	△27,529
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,324,021	△11,758,850	△8,565,171
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	費用	特別費用計(9)	0	1	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,324,021	△11,758,851	△8,565,170
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	78,422,663	82,469,392	△4,046,729
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,098,642	70,710,541	△12,611,899
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	11,563,560	13,912,122	△2,348,562
		その他の積立金積立額(16)	0	6,200,000	△6,200,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,662,202	78,422,663	△8,760,461

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	64,515,320	60,413,196	4,102,124	流動負債	31,914,422	26,633,888	5,280,534
現金預金	55,510,329	51,852,198	3,658,131	事業未払金	2,302,870	2,483,616	△180,746
事業未収金	672,131	741,588	△69,457	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
未収補助金	8,004,400	7,585,000	419,400	1年以内返済予定 リース負債	2,220,048	2,220,048	0
前払費用	36,960	36,960	0	未払費用	15,402,708	13,066,643	2,336,065
1年以内長期前払費用	291,500	197,450	94,050	原 金	13,592	15,858	△2,266
固定資産	338,689,323	367,403,053	△28,713,730	職員預り金	1,646,470	887,440	759,030
基本財産	219,916,661	227,646,014	△7,729,353	前受金	144,490	112,170	32,320
建 物	219,916,661	227,646,014	△7,729,353	貸与引当金	9,080,244	6,744,113	2,336,131
その他固定資産	118,772,662	139,757,039	△20,984,377	固定負債	30,957,776	33,060,824	△2,103,048
建物	16,123,081	22,713,940	△6,590,859	設備資金借入金	11,040,000	12,144,000	△1,104,000
構築物	4,944,277	5,223,401	△279,124	リース負債	4,158,216	6,378,264	△2,220,048
器具及び備品	5,053,855	6,469,841	△1,415,986	退職給付金	15,759,560	14,538,560	1,221,000
有形リース資産	6,193,260	8,413,308	△2,220,048	負債の部合計	62,872,198	59,694,712	3,177,486
ソフトウェア	0	32,400	△32,400	純資産の部			
退職給付引当資産	15,759,560	14,538,560	1,221,000	基本金	35,449,764	35,449,764	0
人件費積立資産	19,117,878	28,217,878	△9,100,000	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
修繕積立資産	3,445,000	3,445,000	0	国庫補助金等 特別積立金	164,698,171	172,163,242	△7,465,071
備品等購入積立資産	6,186,440	6,450,000	△263,560	国庫補助金等 特別積立金	164,698,171	172,163,242	△7,465,071
保育所施設設備 整備積立資産	36,611,207	38,811,207	△2,200,000	その他の 積立金	70,522,308	82,085,868	△11,563,560
長期前払費用	5,161,783	5,161,783	0	人件費積立金	19,117,878	28,217,878	△9,100,000
	176,321	279,721	△103,400	修繕積立金	3,445,000	3,445,000	0
				備品等購入積立金	6,186,440	6,450,000	△263,560
				保育所施設設備 整備積立金	36,611,207	38,811,207	△2,200,000
				次期繰越活動 増減差額	5,161,783	5,161,783	0
				次期繰越活動 増減差額	69,662,202	78,422,663	△8,760,461
				増減差額 (うち当期活動 増減差額)	69,662,202	78,422,663	△8,760,461
				純資産の部合計	△20,324,021	△1,758,851	△8,565,170
資産の部合計	403,204,643	427,816,249	△24,611,606	負債及び 純資産の部合計	403,204,643	427,816,249	△24,611,606



財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有価	—	運転資金として	—	—	57,603
普通預金	神武銀行/桜屋支店他	—	運転資金として	—	—	55,152,726
			小計			55,210,329
事業未収金		—	主食費徴免給付費他	—	—	672,131
未収補助金		—	特別保育事業費等補助金 他	—	—	8,004,409
前払費用		—	本部 やくいんのほけん保険料	—	—	36,980
1年以内長期前払費用		—	事業財産保険料他	—	—	291,500
			流動資産合計			64,515,329
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	所在地 那覇市客官1丁目312番地3 4番地5番地 5番地6番地 7番地8番地	2013年度	第2種社会福祉事業である、 さくら保育園に使用している	308,416,936	86,500,275	219,916,661
			基本財産合計			219,916,661
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	所在地 那覇市徳川2丁目7番1号 厨房改修工事	2019年度	第2種社会福祉事業である 神原こども園に使用している	35,555,522	19,432,441	16,123,081
構築物	塼壁 他	—	第2種社会福祉事業である、 さくら保育園に使用している	8,018,618	3,074,341	4,944,277
器具及び備品	園庭遊具 他	—	第2種社会福祉事業である、 さくら保育園他に使用している	40,143,031	35,089,176	5,053,855
有形リース資産	神原こども園印刷機リース	—	第2種社会福祉事業である 神原こども園に使用している	13,320,288	7,127,028	6,193,260
ソフトウェア	栄養管理ソフト 他	—	同児童栄養管理の為	1,017,000	1,017,000	—
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来における退職金支給のための沖縄県社会福祉事業 共済会に対する掛金法人負担額	—	—	15,759,560
人件費積立資産	神武銀行/桜屋支店	—	将来における賞与、給与の支払い目的のために積み立て ている定期預金 他	—	—	19,117,878
修繕積立資産	神武銀行/桜屋支店	—	将来における修繕目的のために積立てている 定期預金	—	—	3,445,000
備品等購入積立資産	神武銀行/桜屋支店	—	将来における備品等購入のために積立てている 定期預金 他	—	—	6,186,440
保有施設・設備整備積立資産	神武銀行/桜屋支店	—	将来における保有施設整備のために積立てて いる定期預金 他	—	—	36,611,207
建設積立資産	神武海邦銀行/三原支店 他	—	将来における園舎建替文目的のために積立てて いる定期預金	—	—	5,161,783
長期前払費用	給与大臣徴収料他	—	第2種社会福祉事業である さくら保育園に使用している	—	—	176,321
			その他の固定資産合計			118,772,662
			固定資産合計			338,689,323
			資産合計			403,204,643
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						
1年以内返済予定設備資金借入金	給食材料費3月分 他	—		—	—	2,302,870
1年以内返済予定リース債務	印刷機リース債務 他	—		—	—	1,104,000
未払費用	3月分 職員給与 他	—		—	—	2,220,018
預り金	講師源泉所得税 他	—		—	—	15,402,708
繰上預り金	社会保険料地延改善一時金分他	—		—	—	13,592
前受金	神原こども園 新年度用品代	—		—	—	1,615,470
賞与引当金	令和3年度帰属分	—		—	—	144,490
			流動負債合計			9,080,244
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	11,040,000
リース債務	S.M.F.L.キャピタル社 他	—		—	—	4,158,216
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	15,759,560
			固定負債合計			30,957,776
			負債合計			40,038,020
			引当資産			340,322,445

## 計算書類に対する注記（さくら会）

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - 法人本部サービス区分
  - さくら保育園サービス区分
  - 神原こども園拠点区分（社会福祉事業）
  - 神原こども園サービス区分

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	227,646,014	2,200,000	9,929,353	219,916,661
合計	227,646,014	2,200,000	9,929,353	219,916,661

### 7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 219,916,661 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む) 12,144,000 円

## 9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	306,416,936	86,500,275	219,916,661
建物	35,555,522	19,432,441	16,123,081
構築物	8,018,618	3,074,341	4,944,277
器具及び備品	40,143,031	35,089,176	5,053,855
有形リース資産	13,320,288	7,127,028	6,193,260
合計	403,454,395	151,223,261	252,231,134

## 10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

## 11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

## 12、関連当事者との取引の内容 該当なし

## 13、重要な偶発債務 該当なし

## 14、重要な後発事象 該当なし

## 15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

## 16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、財務諸表の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。